



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,220	1.9	774	0.1	780	0.1	496	9.0
28年3月期第3四半期	14,940	4.1	773	59.0	780	63.0	455	61.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 524百万円 (3.7%) 28年3月期第3四半期 505百万円 (63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.63	—
28年3月期第3四半期	54.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,268	6,824	51.4
28年3月期	12,187	6,549	53.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,824百万円 28年3月期 6,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,749	2.8	1,070	5.0	1,072	5.4	668	14.5	80.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,334,976 株	28年3月期	8,334,976 株
29年3月期3Q	133 株	28年3月期	133 株
29年3月期3Q	8,334,843 株	28年3月期3Q	8,316,680 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が続き、穏やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、英国のEU離脱問題や米国の政権移行の影響による海外経済の不確実性の高まり等もあり、先行きは不透明な状況が続きました。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革や小学校における英語教科化への対応が模索されるとともに、収益力強化に向け、幼児・語学教育、保育・介護分野での事業拡大やICTを活用した学習支援サービス開発への取り組み等が活発化しております。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、顧客満足度の向上により業容拡大を図るため、授業及び進学指導の品質向上と付帯サービスの充実に努めるとともに、非受験学年の獲得につながる施策に取り組んでまいりました。

当社におきましては、中長期の業容拡大に向けて、本年度に新設した「英語研究課」を中心に、大学入試・学校教育制度改革を見据えた新たな英語教育プログラムと、英語教師の育成システム構築への取り組みを本格的に開始するとともに、新ブランドとなる「多読英語教室 English ENGINE」の開発に取り組みました。

また、経営の重要課題である人材育成と活用に資する制度構築を目的とした人事報酬制度改革プロジェクトを推進するとともに、引き続き、次期基幹システムの構築を進めてまいりました。経営効率の改善に向けては、校舎運営体制及び管理業務を中心とした業務フローの見直しを図り、一定の成果が出始めております。

連結子会社である株式会社野田学園及び株式会社水戸アカデミーにつきましては、いずれも、生徒・保護者に満足いただける高品質できめ細かい学習指導と、志望校合格に向けた進学指導に努めました。また、新入生獲得に加え、収益への寄与が大きい夏期及び冬期講習会・合宿の集客に注力するとともに、各種費用の統制に取り組んだ結果、両社ともに収益は計画を上回り順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,220百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益774百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益780百万円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益496百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(教育関連事業)

当事業につきましては、学力向上と志望校合格につながる質の高い授業を提供するために、教務力向上を目的とした指導マニュアルの整備や研修映像コンテンツの制作及び活用を推進し、従業員研修の強化に努めました。また、進学情報のタイムリーな提供や保護者会の充実等、顧客ニーズに適ったサービスを全校舎統一的に提供できる体制作り注力するとともに、家庭学習コンテンツ「みやじいラボ(学習ムービー)」をはじめICTを活用したサービスの充実にも取り組んでまいりました。

集客面では、ブランドイメージの向上と新たな顧客層を開拓するために、訴求内容やコンセプトを刷新したTV-CMの放映やインターネットを活用した広告、大型交通広告など、メディアミックスによる宣伝活動とホームページの充実に注力いたしました。

校舎展開といたしましては、9月に中学受験の最高峰を目指す生徒を対象とした「最難関中学受験専門塾」「SPICA(スピカ)自由が丘校」を開校するとともに、11月には「多読英語教室 English ENGINE 南大沢」、中学受験専門「武蔵浦和校」の受付を開始し、いずれも順調に集客が進んでおります。

当第3四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部15,088人(前年同期比3.1%増)、中学部14,176人(前年同期比2.1%増)、高校部3,230人(前年同期比3.2%減)、合計では32,494人(前年同期比2.0%増)となり、教育関連事業の収益は、売上高15,177百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益2,525百万円(前年同期比1.3%増)と堅調に推移いたしました。

(不動産賃貸)

当事業につきましては、外部顧客に対する物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は86百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益16百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、13,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,080百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産849百万円、固定資産231百万円の増加であります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金1,015百万円の増加と、現金及び預金267百万円の減少等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産162百万円、投資その他の資産83百万円の増加と、無形固定資産14百万円の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、6,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ、806百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債770百万円、固定負債36百万円の増加であります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金178百万円、前受金762百万円の増加と、賞与引当金216百万円の減少等であります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債29百万円、資産除去債務41百万円の増加と、長期借入金49百万円の減少等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、6,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益496百万円、配当金の支払250百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から51.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画どおり進捗していることに加え、1月に入ってから入塾問い合わせ状況等も順調に推移しており、平成28年10月20日付で公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の通期業績予想からの変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,303千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,915	1,895,199
営業未収入金	1,072,006	2,087,510
有価証券	8,300	—
商品及び製品	49,084	139,000
原材料及び貯蔵品	6,080	7,903
前払費用	345,499	398,480
繰延税金資産	200,574	115,807
その他	23,689	74,788
貸倒引当金	△14,931	△15,943
流動資産合計	3,853,220	4,702,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,755,361	5,964,159
減価償却累計額	△3,353,437	△3,502,856
建物及び構築物(純額)	2,401,923	2,461,303
土地	1,667,661	1,667,661
リース資産	741,329	787,680
減価償却累計額	△348,604	△353,257
リース資産(純額)	392,725	434,423
建設仮勘定	16,776	69,784
その他	728,314	761,015
減価償却累計額	△593,828	△618,141
その他(純額)	134,486	142,874
有形固定資産合計	4,613,573	4,776,047
無形固定資産		
ソフトウェア	171,573	124,959
ソフトウェア仮勘定	134,744	180,798
のれん	84,738	76,072
その他	110,791	105,807
無形固定資産合計	501,848	487,637
投資その他の資産		
投資有価証券	780,318	793,866
繰延税金資産	260,346	298,937
差入保証金	2,089,841	2,125,638
その他	103,222	98,865
貸倒引当金	△14,848	△15,248
投資その他の資産合計	3,218,880	3,302,060
固定資産合計	8,334,301	8,565,745
資産合計	12,187,522	13,268,491

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,778	353,324
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
未払金	506,337	578,254
未払費用	735,081	804,621
リース債務	145,855	167,102
未払法人税等	308,689	124,927
未払消費税等	182,519	169,295
前受金	630,012	1,392,814
賞与引当金	444,672	228,649
役員賞与引当金	17,000	—
その他	41,253	137,470
流動負債合計	3,284,199	4,054,462
固定負債		
長期借入金	116,000	67,000
リース債務	298,961	314,310
退職給付に係る負債	853,373	882,902
資産除去債務	1,050,410	1,092,088
その他	34,932	33,689
固定負債合計	2,353,677	2,389,990
負債合計	5,637,877	6,444,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,594,446	4,841,391
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,480,791	6,727,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	173,029
退職給付に係る調整累計額	△94,777	△76,727
その他の包括利益累計額合計	68,852	96,302
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,549,644	6,824,038
負債純資産合計	12,187,522	13,268,491

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,940,067	15,220,383
売上原価	11,145,501	11,149,823
売上総利益	3,794,565	4,070,560
販売費及び一般管理費	3,021,131	3,296,172
営業利益	773,433	774,388
営業外収益		
受取利息	3,200	3,032
受取配当金	17,576	19,753
広告掲載料	10,000	10,000
その他	16,240	8,756
営業外収益合計	47,017	41,541
営業外費用		
支払利息	14,587	10,629
社債発行費償却	839	—
固定資産除却損	20,947	17,330
その他	3,510	6,973
営業外費用合計	39,883	34,934
経常利益	780,567	780,996
特別利益		
固定資産売却益	9,650	—
投資有価証券売却益	1,002	—
特別利益合計	10,653	—
特別損失		
固定資産処分損	30,885	—
固定資産売却損	4,629	—
減損損失	—	11,275
合宿盗難補償費用	26,488	—
特別損失合計	62,003	11,275
税金等調整前四半期純利益	729,217	769,720
法人税、住民税及び事業税	223,010	239,792
法人税等調整額	50,348	32,937
法人税等合計	273,358	272,729
四半期純利益	455,859	496,990
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,859	496,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,023	9,399
退職給付に係る調整額	17,025	18,049
その他の包括利益合計	50,049	27,449
四半期包括利益	505,908	524,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,908	524,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	14,899,617	40,450	14,940,067	—	14,940,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,372	39,372	△39,372	—
計	14,899,617	79,822	14,979,439	△39,372	14,940,067
セグメント利益	2,492,761	12,783	2,505,544	△1,732,110	773,433

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,732,110千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、株式会社水戸アカデミーの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において92,442千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	15,177,668	42,715	15,220,383	—	15,220,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43,700	43,700	△43,700	—
計	15,177,668	86,415	15,264,083	△43,700	15,220,383
セグメント利益	2,525,763	16,240	2,542,003	△1,767,614	774,388

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,767,614千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、閉鎖が決定した校舎について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、11,275千円であります。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	512,218千円	452,578千円
のれんの償却額	2,888	8,666

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	31,853	14,899,617	32,494	15,177,668	278,050
小学部	(14,633)	(6,967,598)	(15,088)	(7,130,028)	162,430
中学部	(13,884)	(6,183,560)	(14,176)	(6,328,155)	144,594
高校部	(3,336)	(1,674,825)	(3,230)	(1,647,036)	△27,789
その他	—	(73,632)	—	(72,447)	△1,184
不動産賃貸	—	79,822	—	86,415	6,593
合計	31,853	14,979,439	32,494	15,264,083	284,644

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4.()内は教育関連事業の内数を表しております。